

住 民 税

個 人 の 市 民 税

個 人 の 県 民 税

法 人 の 市 民 税

個 人 の 市 民 税

1. 税 率 均 等 割 3,000円

所 得 割 標準税率 6%

2. 個人市民税の内訳

単位 千円

年度	合計		均等割		所得割	
	人員	税額	人員	税額	人員	税額
	合 計					
平成18年度	29,760	1,981,910	29,392	79,480	20,498	1,902,430
19	29,921	2,408,660	29,570	81,851	20,216	2,326,809
20	29,885	2,550,105	29,399	83,079	20,206	2,467,026
21	30,545	2,346,535	29,200	82,439	20,829	2,264,096
22	28,170	2,046,285	28,170	84,510	18,391	1,961,775
	普 通 徴 収					
平成18年度	21,052	998,721	20,775	58,505	11,790	940,216
19	21,167	1,239,626	20,893	60,616	11,690	1,179,010
20	21,275	1,323,192	20,878	62,177	11,795	1,261,015
21	22,148	1,218,024	20,881	62,067	12,751	1,155,957
22	19,890	1,017,588	19,890	63,662	10,361	953,926
内年金特徴分	(3,652)	(126,614)	(3,292)	(9,025)	(3,018)	(117,589)
	特 別 徴 収					
平成18年度	8,708	983,189	8,617	20,975	8,708	962,214
19	8,754	1,169,034	8,677	21,235	8,526	1,147,799
20	8,610	1,226,913	8,521	20,902	8,411	1,206,011
21	8,397	1,128,511	8,319	20,372	8,078	1,108,139
22	8,280	1,028,697	8,280	20,848	8,030	1,007,849

平成22年度は、6月30日現在

3. 平成22年度所得割額調べ（平成22年6月30日現在）

(1) 所得段階別

単位 千円、構成比%

課税所得段階	人員	総所得金額	課 税 所得金額	算 出 所得割額	差 引 所得割額	構成比
合 計	18,391	52,691,475	34,748,834	2,023,163	1,961,775	100.00
10万円以下	922	1,124,009	559,519	17,315	16,204	0.83
100万円 "	7,698	10,527,368	4,445,038	263,121	241,569	12.31
200万円 "	5,594	13,302,528	8,049,160	478,176	457,767	23.33
300万円 "	1,934	7,116,290	4,741,993	282,477	274,726	14.00
400万円 "	886	4,491,235	3,184,272	187,638	185,255	9.44
550万円 "	594	3,826,070	2,862,996	168,817	167,555	8.54
700万円 "	274	2,177,609	1,698,821	101,846	101,309	5.17
1,000万円 "	213	2,164,053	1,788,355	106,453	105,872	5.40
1,000万円超	276	7,962,313	7,418,680	417,320	411,518	20.98

(2) 所得区分別

単位 千円、構成比%

所得区分	人員	総所得金額	課 税 所得金額	算 出 所得割額	差 引 所得割額	構成比
合 計	18,391	52,691,475	34,748,834	2,023,163	1,961,775	100.0
給 与	13,191	37,872,685	24,640,646	1,477,921	1,436,390	73.22
営 業 等	991	3,558,564	2,423,367	145,362	141,944	7.24
農 業	8	17,534	8,177	490	472	0.02
そ の 他	3,963	8,061,560	4,764,710	285,720	271,593	13.84
分 離 譲 渡	238	3,181,132	2,911,934	113,670	111,376	5.68

4. 個人住民税の所得控除額及び非課税の範囲

(1) 平成22年度所得控除額等一覧表

控除の種類	控除額等の内容	
雑 損	次のいずれかの多い金額 ①(損失の金額－保険等により補填された額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の額－保険等により補填された額)－5万円	
医 療 費	(支払った医療費－保険等により補填された額) －{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い額} 限度額 200万円	
小規模企業 共済等掛金	小規模企業共済法の規定による共済契約により支払った掛金及び地方公共団体が実施する心身障害者共済制度に支払った掛金……………支払った額	
社会保険料	支払った額	
生命保険及 び個人年金 保険料	支払った保険料が、 ①15,000円以下の場合……………支払った保険料の全額 ②15,000円を超え40,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/2+ 7,500円 ③40,000円を超え70,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/4+17,500円 ④70,000円を超える場合…………… 35,000円	
地震保険料	※地震保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が、 ①50,000円以下の場合…………… 支払った保険料の1/2 ②50,001円以上の場合……………25,000円 ※長期損害保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が、 ①5,000円以下の場合…………… 支払った保険料の全額 ②5,000円を超え15,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/2+ 2,500円 ③15,000円を超える場合…………… 10,000円 ◆地震保険料、旧長期損害保険料合わせて最高25,000円	
扶養控除等	配偶者 330,000 円 配偶者特別 (配偶者の所得に応じて減額) 330,000 円 老人配偶者 380,000 円 扶養 330,000 円 障害者 260,000 円 特定寡婦 300,000 円 基礎 330,000 円	老人扶養 380,000 円 同居老親等 450,000 円 特定扶養 450,000 円 特別障害者 300,000 円 寡婦(夫) 260,000 円 勤労学生 260,000 円

(2) 非課税の範囲

- ① 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- ② 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下である者

個人 の 県 民 税

1. 税 率 均等割 1,400円 (内400円は森林づくり県民税)

所得割 標準税率 4%

2. 個人県民税の内訳

単位 千円

年度	合 計		均 等 割		所 得 割	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
	合 計					
平成18年度	27,173	735,883	26,832	28,271	17,917	707,612
19	29,921	1,545,445	29,570	37,959	20,212	1,507,486
20	29,921	1,545,445	29,570	37,959	20,212	1,507,486
21	30,540	1,545,682	29,200	38,467	20,815	1,507,215
22	28,170	1,357,723	28,170	39,424	19,339	1,318,299
	普 通 徴 収					
平成18年度	21,051	419,844	20,775	27,176	11,751	392,668
19	21,167	807,160	20,893	28,063	11,686	779,097
20	21,275	867,202	20,878	29,016	11,786	838,186
21	22,143	798,639	20,881	28,963	12,737	769,676
22	19,890	677,047	19,890	29,698	11,309	647,349
内年金特徴分	(3,653)	(82,574)	(3,292)	(4,212)	(3,020)	(78,362)
	特 別 徴 収					
平成18年度	8,708	398,111	8,617	9,779	8,494	388,332
19	8,754	738,285	8,677	9,896	8,526	728,389
20	8,610	812,548	8,521	9,752	8,411	802,796
21	8,397	747,043	8,319	9,504	8,078	737,539
22	8,280	680,676	8,280	9,726	8,030	670,950

平成22年度は、6月30日現在

3. 県民税徴収取扱費

単位 円

年度	合 計	納税通知書数	
		納税通知書分	払込金額分
平成18年度	58,240,618	1,892,820	56,347,798
19	131,865,883	117,340,000	14,525,883
20	134,757,143	117,688,000	17,069,143
21	100,418,641	96,360,000	4,058,641
22	85,842,000	(制度改正により、県民税納税者1人につき3,300円)	28,614 人

平成22年度、予算数値

法 人 の 市 民 税

1. 法人市民税の税率

(1) 均等割

法人等の区分		均等割額	
資本金	従業員数		
50億円超	50人超	9号(旧1号)	300万円
10億円超～50億円	50人超	8号(旧2号)	175万円
10億円超	50人以下	7号(旧3号)	41万円
1億円超～10億円	50人超	6号(旧4号)	40万円
1億円超～10億円	50人以下	5号(旧5号)	16万円
1千万円超～1億円	50人超	4号(旧6号)	15万円
1千万円超～1億円	50人以下	3号(旧7号)	13万円
1千万円以下	50人超	2号(旧8号)	12万円
上記に掲げる法人以外の法人		1号(旧9号)	5万円

(2) 法人税割 標準税率 12.3%

2. 法人市民税納税義務者数

単位 件

年 度	合 計	地 方 税 法 第 3 1 2 条 第 1 項								
		9号 (旧1号)	8号 (旧2号)	7号 (旧3号)	6号 (旧4号)	5号 (旧5号)	4号 (旧6号)	3号 (旧7号)	2号 (旧8号)	1号 (旧9号)
平成17年度	2,513	7	2	178	4	158	25	456	11	1,672
18	2,489	7	3	179	3	155	20	443	14	1,665
19	2,484	6	3	177	6	156	21	435	14	1,666
20	2,409	9	3	165	6	150	23	420	16	1,617
21	2,332	8	3	157	7	134	22	405	15	1,581

3. 調定件数及び調定額

単位 千円

年 度	合 計		均 等 割		法 人 税 割	
	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額
平成17年度	2,919	517,899	2,712	262,685	778	255,214
18	2,899	597,604	2,747	262,285	855	335,319
19	2,880	587,401	2,732	251,030	885	336,371
20	2,805	541,329	2,676	255,874	851	285,455
21	2,779	470,873	2,647	250,052	822	220,821

※ 法人号数の変更は、平成20年の地方税法改正によるものです。